

市は、市民の皆さんに市の財政状況に対する理解を深めていただくため、予算や決算のほか、予算の執行状況などの財政状況に関する公表を年2回行っています。

今号では、3月31日現在の令和7年度一般会計の収入と支出の状況、特別会計の状況、市債（借金）の残高、財産の状況、一時借入金の状況をお知らせします。

一般会計予算の執行の状況

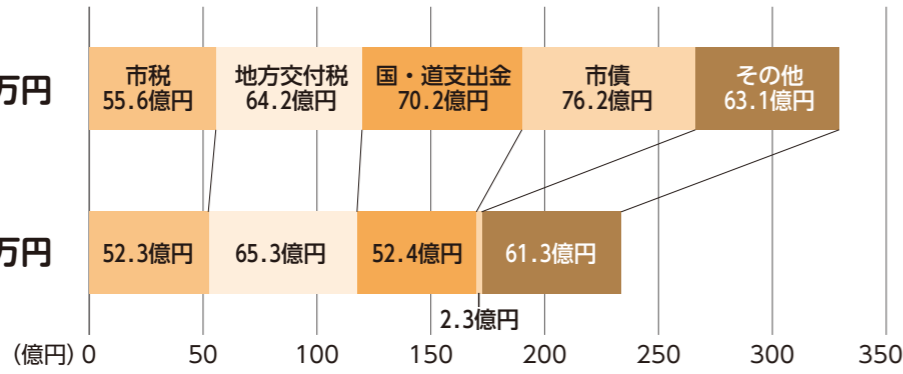
一般会計は、市税や国からの地方交付税などの収入により、福祉や教育の充実など、さまざまな事業を行っています。

収入

予算額
329億3,224万円

収入額
233億5,901万円

収入率
70.9%



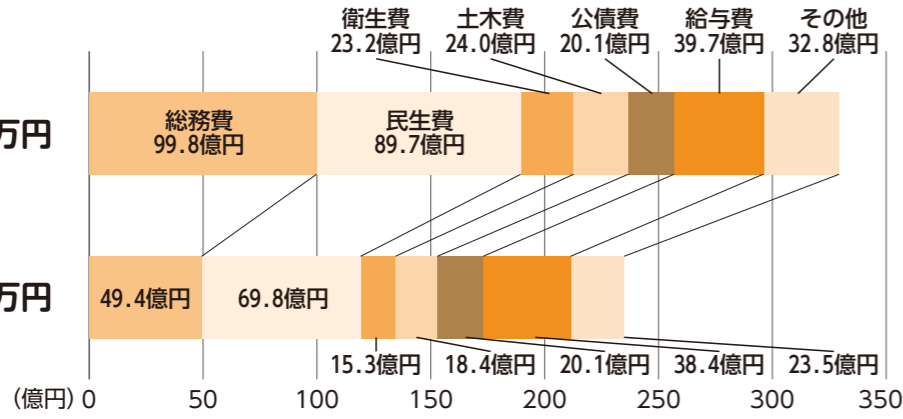
【用語解説】
市税：市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税など
地方交付税：人口や市税収入などに応じて国から交付されるお金
国・道支出金：特定の事業に対し国や道から交付されるお金
市債：市の借金

支出

予算額
329億3,224万円

支出額
234億8,532万円

執行率
71.3%



※金額や数値は、4・5月の出納整理期間で変動することがあります。
 ※単位未満を四捨五入しているため、合計値などが一致しない箇所があります。
 ※予算額には前年度からの繰越額を含みます。

【用語解説】
総務費：市全体に関わる管理・事務などに使うお金
民生費：医療や福祉などに使うお金
衛生費：健康増進やごみ処理などに使うお金
土木費：道路や公園などの建設や維持管理に使うお金
公債費：借金を返済するためのお金
給与費：職員に給料や退職金を支払うためのお金

特別会計予算の執行の状況

特別会計では、特定の目的のために納入される収入（保険料や使用料など）により、特定の事業を行っています。

区分	予算額 (a)	収入		支出	
		収入額 (b)	収入率 (b/a)	支出額 (c)	執行率 (c/a)
国民健康保険	48億4,010万円	38億1,987万円	78.9%	42億5,193万円	87.8%
学校給食事業	4億4,751万円	1億8,111万円	40.5%	3億3,811万円	75.6%
介護保険	40億6,659万円	33億1,786万円	81.6%	35億9,398万円	88.4%
カルルス温泉スキー場事業	1億5,770万円	6,753万円	42.8%	1億4,901万円	94.5%
後期高齢者医療	10億2,752万円	7億6,450万円	74.4%	9億8,652万円	96.0%

市債残高の状況

市は、公共施設の建設や道路の整備などにあたり、国や金融機関から資金を借り入れることができ、これら市の借金を市債といいます。

区分	残高
一般会計	201億5,766万円
学校給食事業特別会計	3,486万円
合計	201億9,252万円

一時借入金の状況

市は、一時的な資金不足により、市民への給付や納入業者への支払いに支障を生じさせないように、金融機関から資金を借り入れます。こうした市の一時的な借り入れを一時借入金といいます。

3月31日現在の借入金残高は、一般会計で20億円となっています。

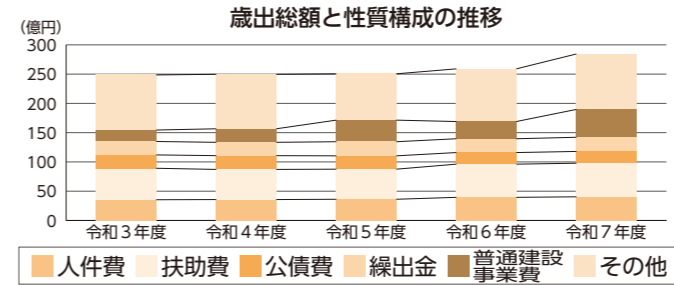
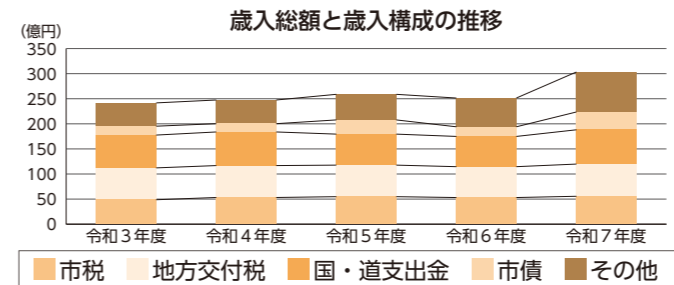
区分	借入金残高
一般会計	20億円

市の財政動向と今後の運営

歳入歳出の動向

市の収入のうち、市税は市民の皆さんから納入していただく安定的な収入で、近年は50億円を超える金額で推移しています。財政運営を行う上では、収入に占める市税の割合が高いことが望ましいとされていますが、本市では、国から交付される地方交付税の占める割合が高くなっています。

支出では、公債費や人件費のほか、扶助費（生活保護費や福祉関係の給付費などの社会保障費）は必ず支払わなければならないもので、これらが支出の多くを占めている状況にあります。また、食料品価格や燃料費、電気料金などの価格高騰の影響や、これらに対応するための低所得世帯への給付金の支給事業の実施による支出が増えているほか、市役所本庁舎建設事業や西いぶり消防指令センター整備事業の実施により、『普通建設事業費』の割合についても高くなっています。



市民一人あたりでは…

一般会計
 ●収入額 55万2,027円
 ●支出額 55万5,012円
一般会計+特別会計
 ●市債残高 47万7,195円



市有財産の状況

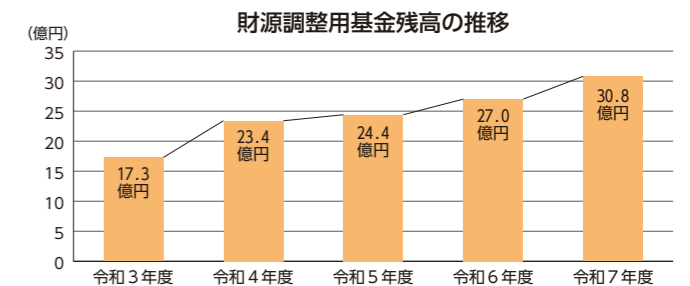
市は、市民サービスの提供に活用するために土地や建物を所有しているほか、特定の目的や万が一のときに使える基金（預金）などを保有しています。

区分	金額・面積
土地	694.2万平方メートル
建物	26.6万平方メートル
基金など	現金 81億1,905万円
出資金・債権など	出資金等 1億690万円
	債権 3億3,327万円

基金の動向

市は、特定の事業に使用するため、また、財源の調整を図るため、基金（預金）を積み立てています。このうち、万が一のときの備えとしている基金（財源調整用基金など）の3月31日現在の残高は、前年度比で約3.8億円増加しました。

人口減少などによる市税収入の減少や、地方交付税が減額となったときなどの備えとして、財源調整用基金などを一定程度保有しておく必要があります。



今後の運営

令和7年度は、国からの地方交付税の配分などにより、基金残高が増加し、将来への備えとすることができましたが、今後も市役所本庁舎建設事業やクリニックセンター再延命化事業などの大型事業実施に伴う公債費の増加や物価高騰による光熱水費などの増加、人口減少による市税収入の減少が見込まれることから、決して楽観視できる状況ではありません。

しかし、そのような状況下にあっても、安定的な市民サービスを提供するため、市税の収納率向上の取り組みを継続して行うとともに、国などの動向を注視しながら、国・道支出金などの収入を確保するほか、事務事業評価や予算編成などを通じて、事業の必要性、効率性について不断の見直しを行うなど、健全な財政運営に努めていきます。